修士論文要旨

論文タイトル：　「海外子会社における知識創造に関する研究」

学籍番号：AM19004

氏　名：YAO JIAWEN

指導教授：伊藤善夫教授

【論文の構成】

第1章　問題意識と研究目的
第2章　先行研究
第3章　事例研究
第4章　仮説の提示
第5章　実証分析
第6章　結論および今後の課題
終わりに
参考文献

【論文の内容】

1.　問題意識と研究目的

海外市場の多様なニーズに適合的で、多国籍企業は海外 R&D 拠点を設置している。海外 R&D 拠点は自社の知識を拡大するためのものと、社外の知識を活用するためのものに分ける（金,2010,p.3）。多国籍企業は異文化環境において社内外の知識を活用して、知識創造活動を行う。しかし、多国籍企業の研究開発拠点は海外異なる文化環境において、製品開発過程に多い文化障害が存在している。本研究では、多国籍企業は異文化環境における知識創造活動が新製品の競争優位性に与える影響を検討することを研究目的とする。

2.　研究方法

先行研究の整理と事例研究を踏まえて仮説「海外研究開発拠点において従業員間のコミュニケーション活動の活発さが高ければ、製品は競争優位性を容易に獲得できる。」を提示する。そして、製品開発活動に及ぼす影響あるいは要因をまとめ、アンケートを作成し、東京証券取引所の上場企業を対象にし、質問紙を送付し、データを収集したうえで、共分散構造分析を行い、仮説を実証する。

3.　先行研究と事例研究

先行研究を通じて、異文化の諸概念を定義して、知識創造に与える影響を明らかにする。続いて、知識創造に関する先行研究を調べ、野中の「知識創造理論」を基づいて、知識創造の特性を明らかにする。そして、知識創造と製品開発の関係性に関しての先行研究を通じて、異文化環境における知識創造活動は製品開発活動に対する影響を検討する。東風日産を事例から、研究センターに異文化背景を持つ従業員間のコミュニケーションを促進することを通じて、新製品の競争力を高める（岩田 2009,p.110）。したがって、従業員間のコミュニケーション有効性は新製品の競争力に強い影響を与える可能性がある。

4.　仮説の提示と実証結果

本研究は「海外研究開発拠点において従業員間のコミュニケーション活動の活発さが高ければ、製品は競争優位性を容易に獲得できる。」という仮説を提示した。

構成概念への信頼性分析	項目の数	信頼性	基準
コミュニケーション活発さ	3	0.894	≥0.5
競争優位性	4	0.665	≥0.5

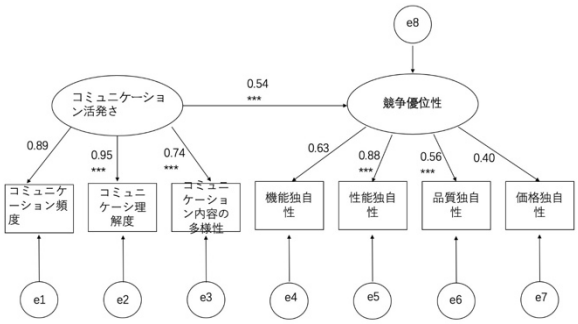
仮説モデルの構成概念に対する信頼性分析を行い、「コミュニケーションの活発さ」という構成概念の信頼性統計は 0.894 となり、「競争優位性」という構成概念の信頼性統計は 0.665 となった。両方とも基準を超え、適合性があると判明された。

AMOS のモデル適合の要約により、仮説モデルの適合度の結果について、確率は 0.00394 で、基準以内となり、GFI、AGFI、CFI、RMSEA 各値は全部標準以内となった。モデルの妥当性があると判明できる。

モデルの適合度					
	確率	GFI	AGFI	CFI	RMSEA
適合度	0.002	0.925	0.839	0.971	0.081
基準	≤0.05	≥0.90	≤GFI	≥0.90	≤0.10
可否	○	○	○	○	○

仮説のパス図より、構造係数（構成概念間の因果関係の強さ）の推定値は 0.54 であって、仮説の妥当性があると考えることができる。

5. 研究結果



本研究により、海外子会社の製品開発組織は異文化環境において、従業員間のコミュニケーションの活発さが高ければ、新製品は競争優位性を容易に獲得できることが明らかとなった。

6. 今後の課題

異文化環境における現地で新製品の競争優位性に影響する要因がまだ多く存在している。従業員間のコミュニケーション以外の要因から引き続き研究する必要があると考えている。また、異文化環境における従業員の視点以外の知識創造活動が研究開発に関する余地も感じられる。知識創造活動の研究を通して、企業が複雑な経営環境で持続的経営を果たし尚且社会や科学技術の発展への貢献することを寄与している。

【主要参考文献】

1. 野中郁次郎・梅本勝博(2001)「ナレッシマネジメントとその支援技術―知識管理から知識経営へ·ナレッジマネジメントの最新動向―」16 巻 1 号 p.4-14
2. 豊田秀樹 (2007)『共分散構造分析[Amos 編]―構造方程式モデリング―』,東京図書株式会社. pp.2-20.
3. 岩田智,時鍵「日本企業の中国における研究開発のグローバル化:日産自動車の事例」, 經濟學研究, 59(3), pp.99-116.
4. 金熙珍(2012)「グローバル製品開発のマネジメント:デンソーの事例を中心に」国際ビジネス研究 Vol.4 No.1.